

# 南アフリカ共和国 教育（EdTech）産業 調査

2021年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

## 目次

1. 南アフリカ共和国概況-主要指標と統計	P4
2. 南アフリカ政府の政策と制度	P9
3. 教育市場の概要	P14
4. 市場規模と今後の見通し	P27
5. 市場参入に際して	P36
6. 市場参入方法	P40
7. 主要なイベントとカンファレンスの活用	P43
8. 現地主要パートナー候補、関係機関、供給先候補	P48

# 1. 南アフリカ共和国概況-主要指標と統計

## 南アフリカ共和国概況：基本情報

概況	人口	59,622,351人	2020年中期(StatsSA*)
	国土面積	1,219,090平方km	—
	GDP	3,590億(米ドル)	2019年(StatsSA*)
	年間GDP成長率	0.15%	2019年、2020年5月時点の2020年予測：-5.8%(StatsSA*)
	物価上昇率	3.0%	2020年9月(StatsSA*)
	政策金利	3.5%	2020年8月、2019年=6.5%(StatsSA*)
	失業率	30.1%	2020年3月、2019年=28.7%(StatsSA*)
	対US\$為替レート	1ドル=16.49ランド	2020年10月20日(南アフリカ準備銀行)

政治	政体	共和制	—
	元首	シリル・ラマポーザ 大統領 (Cyril Ramaphosa)	2018年2月：大統領に就任 (前大統領退任に伴い暫定的に副大統領から大統領に) 2019年5月22日：総選挙により正式に就任 任期5年(次総選挙までの期間) 再選は最長二期まで
	与党	アフリカ民族会議 (ANC：African National Congress)	230/400議席
	野党	民主同盟 (DA：Democratic Alliance)	84議席
		経済的解放闘士 (EFF：Economic Freedom Fighters)	44議席
インカタ自由党 (IFP：Inkatha Freedom Party)		14議席	
	その他10政党	28議席	

注) \* Statistics South Africa：南アフリカ統計局

## 2020年中期推定総人口：59,622,351人

## 市場経済をリードするハウテン州、クワズール・ナタール州、西ケープ州

□ 州別人口構成(以下3州合計が国内総人口の57%を占める)

### ■ ハウテン州

- ◆ 面積は最小の州だが、26%の人口が集中
- ◆ 首都(司法府)：プレトリア
- ◆ 経済的中心地：ヨハネスブルグ

### ■ クワズール・ナタール州

- ◆ 人口比率：19.3%
- ◆ 最大部族であるズール族の本拠地

### ■ 西ケープ州

- ◆ 人口比率：11.7%
- ◆ 立法府：ケープタウン

□ GDP比率でも1位～3位 (国内全体の64%を占める)\*

■ ハウテン州：34.9%

■ クワズール・ナタール州：16%

■ 西ケープ州：13.9

- ◆ 3位の西ケープ州と4位の東ケープ州は人口面では大差がない
- ◆ GDPは西ケープ州13.9%に対して東ケープ州7.5%



注) \* StatsSA 2020年3月

出典：StatsSA Mid-Year Population Estimate 2020

## 主要言語として英語が広く使用されている 11言語が公用語として認められ、教育上で大きな要素となっている

### 公用語とその言語を母国語とする人口比率(2019年)

言語	比率
ズール語 (isiZulu)	24.8%
コーサ語 (isiXhosa)	17.9%
アフリカーンス語 (Afrikaans)	12.1%
北ソト語 (Sepedi)	9.5%
セツワナ語 (Setswana)	8.8%
英語 (English)	8.3%
ソト語 (Sesotho)	8.0%
ツオンガ語 (Xitsonga)	4.2%
スワジ語 (Siswati)	2.6%
ヴェンダ語 (Tshivenda)	2.4%
ンデベレ語 (isiNdebele)	1.6%

### □ 言語の種類

- ズール語
  - ◆ 最も多く話されている言語
  - ◆ クワズール・ナタール州発祥
- コーサ語
  - ◆ 東ケープ州
  - ◆ 西ケープ州
- アフリカーンス語
  - ◆ 白人の作った言語
  - ◆ 全国のオランダ系(ボーア系)白人が使用
  - ◆ 一部カラードの母国語
  - ◆ 北ケープ州と西ケープ州で母国語とする人口が最も多い
  - ◆ アパルトヘイトの象徴とみなされている
  - ◆ 1994年以降：主要言語としての使用が減りつつある
- 英語以外の言語は地域性が強い

### □ 英語を母国語とする人口比率：わずか 8.3%

- 政治、ビジネス、メディアにおける主要言語
- 国内で最も広く理解され、共通語と見なされている
- 地方遠隔地では、地元の言語がまだまだ主流
- 英語の理解力には差異が存在する

## 南アフリカの信仰は、キリスト教の信者が多数を占める さまざまな宗教も存在し、それら全てが尊重され考慮される必要がある

- 教育上の常識を大きく覆すような違いはないが、全ての宗教が生活・習慣そして価値観の中心として信者に大きな影響を与えている
- 教育機関では教室に異なる宗教信者が複数在籍することも多く、運営上の考慮が必要である

### 宗教と信者・比率

宗教	信者数	
キリスト教	43,423,717人	78.03%
アフリカの伝統的宗教	2,454,887人	4.41%
イスラム教	892,685人	1.60%
ヒンドゥー教	561,268人	1.01%
ユダヤ教	49,470人	0.09%
仏教	24,808人	0.04%
バハーイー教	6,881人	0.01%
無宗教／非信者	5,964,892人	10.72%
無神論者	52,598人	0.09%
不可知論者	32,944人	0.06%
その他	1,482,210人	2.66%
分からない	704,358人	1.27%

- 多様な宗派が存在する
- キリスト教徒は全体の78%と圧倒的に多い
  - ◆ キリスト教信者中、約25%はアフリカ独立系教会信者
  - ◆ 民族性や部族リーダーの影響が反映さえる
- アフリカの伝統的宗教は、部族・地方などにより異なる
- 「一般的な宗教とはほとんど関わりがない」
  - ◆ 回答者：15%以下
  - ◆ 無神論者と不可知論者を含む
- 宗教上の理由から集団において少数派となる場合
  - ◆ 個々に生活条件(食生活や祈りの時間など)を要求
  - ◆ 職場や学校を含む社会全域での配慮が求められる
  - ◆ 例として、イスラム教やユダヤ教など



## 2. 南アフリカ政府の政策と制度

## 政府の政策と制度：南アフリカ共和国の政治事情

# アフリカでは複数政党制が機能する数少ない民主主義国家の一つ 教育は国家政策上の重要優先事項とされる

### □ 二院制

- 全国州評議会(上院：90名)
- 国民議会(下院：400名)
- 任期：5年間
- 大統領は国民議会の議決により選出

### □ 複都制

- 行政府：プレトリア(ツワネ都市圏) [政府機能]
- 立法府：ケープタウン [議会]
- 司法府：ブルームフォンテン

### □ 国家政府と州政府

- 国家政府与党：アフリカ民族会議(ANC)
- 州政府：西ケープ州のみ民主同盟(DA)が与党  
それ以外の州は全てANCが与党
- 地方自治体レベルでも選挙が行われる
- 各都市町において与党は異なる
- 複数政党による連立政権もある
  - ◆ 複数政党制：西ケープ州は民主同盟が与党  
2009年選挙以来、連続で3期目
- 政府入札は、国家と州それぞれで行われる

### □ 教育

- 政策上重視され、現ラマポーザ政権の核の一つ
- 2030国家開発計画達成への優先事項：第2位
- 第四次産業革命への対応を意識
- 教育のデジタル化とEラーニングを強調

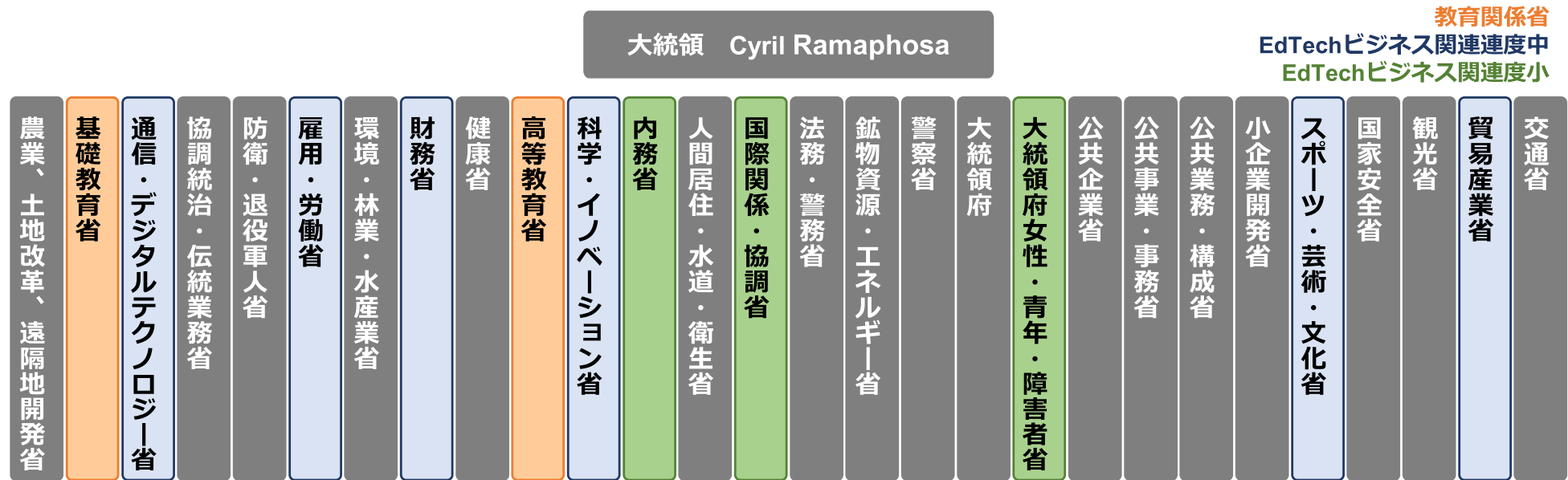
### 2030国家開発計画達成のための七つの政策的優先事項 (2019年6月 大統領一般教書より)

優先順位 1	・ 経済的変革と雇用創出
優先順位 2	・ <b>教育、スキルと健康 (教育関連省の焦点)</b>
優先順位 3	・ 信頼性と質の高いサービスを通して社会賃金を統合
優先順位 4	・ 空間統合、人間居住と地方政府
優先順位 5	・ 社会的な結束と安全なコミュニティー
優先順位 6	・ 有能で倫理観があり、発展的な国家
優先順位 7	・ より良いアフリカと政府

政府の政策と制度：南アフリカ共和国の政治事情・政府

基礎教育省と高等教育・トレーニング省の二省が教育関連省  
南アフリカとのビジネスには、その他の省庁も関与

- 南アフリカでのEdTechビジネスには、基礎教育省(DBE)\*1と高等教育・トレーニング省(DHET)\*2の教育関連二省に加え、さまざまな省の関与可能性がある
- 産業教育および企業トレーニングなどの分野には他の関連産業省庁が関与する場合もある



◆ 関連度中

- 通信・デジタルテクノロジー省：通信規制、規格等
- 雇用労働省：雇用規制等
- 財務省：税務と各規制等
- 科学・イノベーション省：該当する協業の場合、現地企業への特惠等
- スポーツ・芸術・文化省：関係する場合
- 貿易産業省：国際取引、投資および協業ビジネスへの特惠等

◆ 関連度小

- 内務省：ビザ等
- 国際関係・協調省：在日南ア大使館を含む国際関係
- 大統領府女性・青年・障害者省：女性、青年、障害者の発展に関連する場合

注) \*1 DBE : Dept. of Basic Education、\*2 DHET : Dept. of Higher Education and Training

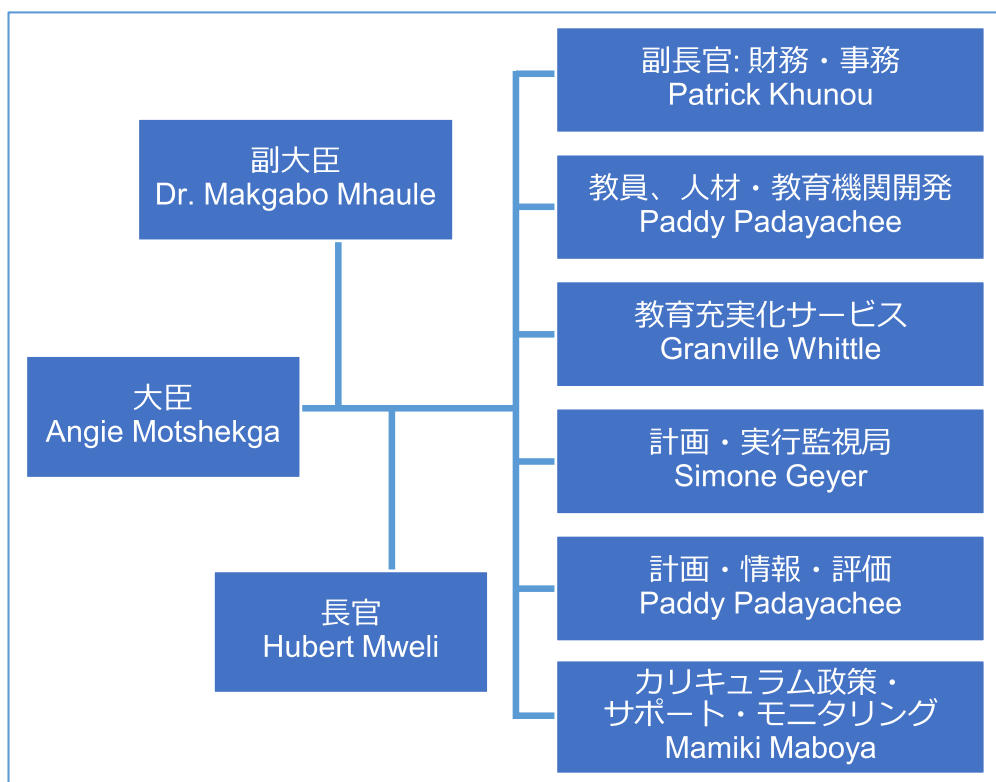
出典：Official Guide to South Africa 2018/19, 南アフリカ共和国政府広報を基に作成

## 教育関連二省の組織構造と主要部門 基礎教育省(DBE)／高等教育・トレーニング省(DHET)

- 基礎教育省(DBE)：高校卒業(Grade12)までの教育を担当
- 高等教育・トレーニング省(DHET)：大学、専門学校を含むGrade10以降の教育を担当
  - 産業・企業内トレーニング、アダルト・エデュケーションもDHETの管轄に含まれる
  - DHET内にはコミュニティーと企業との取り組みを専門とする部門も存在

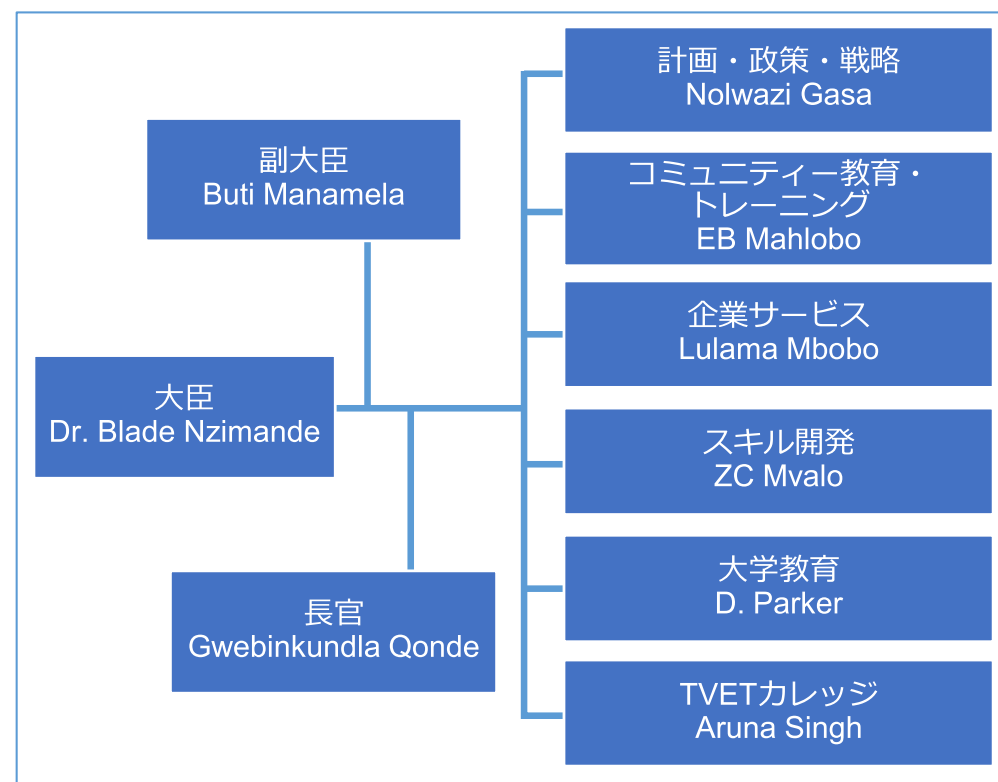
### 基礎教育省

(Department of Basic Education)



### 高等教育・トレーニング省

(Department of Higher Education and Training)



## 教育関連二省の管轄と戦略 基礎教育省(DBE)／高等教育・トレーニング省(DHET)

### 基礎教育省(DBE)

#### Dept. of Basic Education

##### ■ 管轄

- ◆ Grade R/0～Grade 12
- ◆ 幼児、初等、中等(高等)教育

##### ■ Grade R/0以前の2年間は義務教育ではない

- ◆ RR/00、RRR/000
- ◆ 管轄内の幼児教育として認識

### 《 戦略 》

#### 国家開発計画に基づいた戦略的目標

- ◆ 2015/2016年～2019/2020年
- ◆ 2020年は2016年改訂の戦略計画サイクル最終年

- 効果的で効率的な統治と管理
- カリキュラムの導入とサポートに関する効果的な開発とモニタリング
- 教員の供給、発展、利用を改善
- 計画、コーディネーション、情報管理、評価
- 地域的サポートのための効果的なシステム
- 社会的結束と学生の健全性を改善

### 高等教育・トレーニング省(DHET)

#### Dept. of Higher Education and Training)

##### ■ 管轄

- ◆ Grade 12以降
- ◆ 義務教育以降の教育
- ◆ 職業トレーニング

##### ■ 担当

- ◆ 大学、専門学校、成人教育、職業教育
- ◆ トレーニング
- ◆ 各種資格承認

### 《 戦略 》

#### 国家開発計画に基づいた戦略的目標

- ◆ 2020年～2025年
- ◆ 2020年は2020年立案の戦略計画サイクル初年度
- PSET\*の機会を拡大
- PSETシステムの成功と効率の改善
- PSET提供の質を改善
- 反応の良いPSETシステム
- DHET内のビジネス・オペレーションの高上

注) \* PSET(Platform for Security and Emerging Technologies)安全保障と先端技術プラットフォーム；学校教育以降の教育とトレーニング、責任あるイノベーションと政策のため

## 3. 教育市場の概要

## 教育市場の概要：教育制度の構造

# 義務教育：Grade R/0(幼稚園年長相当)～Grade 9(中学校3年生相当) 区分と学期制

学級、教育の分類、学校の区分、そして政府の管轄は以下のように分けられる

### 学校教育の仕組み

学級	年齢	分類	学校	管轄
Grade R/0	6	基礎 段階	幼稚園等と初等学校	基礎教育省 (DBE)  Grade 10以降 一部 DHETと重複
Grade 1	7			
Grade 2	8			
Grade 3	9			
Grade 4	10	中間 段階	初等学校 (Primary School)	
Grade 5	11			
Grade 6	12			
Grade 7	13	上級 段階	中等 高等学校 (High School) 専門学校 (G10から)	
Grade 8	14			
Grade 9	15			
Grade 10	16	継続教育 トレーニング	大学・専門学校等	
Grade 11	17			
Grade 12	18			
大学等	—	—	—	高等教育省 (DHET)

注) \* K12：幼小中高一貫教育(5歳～18歳の13年間、つまり日本でいう幼稚園の年長～高校3年生の期間に該当)

## □ 区分

- 一般的に大多数が採用する分類
  - ◆ 初等学校
  - ◆ 中等学校
- K12\*的コンセプトを含む学校も存在
- 他区分を採用している学校も存在
- Grade13：私立学校に存在
- GradeR/0
  - ◆ 義務教育
  - ◆ GradeR/0を受け入れていない初等学校も存在
  - ◆ 幼稚園や保育園機関(認可が必要)でも教育可能
- 政府の認識
  - ◆ 6歳以下の生徒を受け入れている機関
    - 4歳児：Grade 000
    - 5歳児：Grade 00

## □ 4学期制

- 1学期：1月中旬～3月末頃
- 2学期：3月末頃～6月中旬
- 3学期：7月初旬～9月下旬
- 4学期：9月下旬～12月初旬

## 教育市場の概要：教育制度の構造

# 義務教育：Grade R/0(幼稚園年長相当)～Grade 9(中学校3年生相当) 進級条件、Grade 12修了試験、そして他の教育機関

### 学校教育の仕組み

学級	年齢	分類	学校	管轄
Grade R/0	6	基礎 段階	幼稚園等と初等学校	基礎教育省 (DBE)  Grade 10以降 一部 DHETと重複
Grade 1	7		初等学校 (Primary School)	
Grade 2	8			
Grade 3	9			
Grade 4	10	中間 段階		
Grade 5	11			
Grade 6	12			
Grade 7	13	上級 段階	中等 高等学校 (High School) 専門学校 (G10から)	
Grade 8	14			
Grade 9	15			
Grade 10	16	継続教育 トレーニング	大学・専門学校等	高等教育省 (DHET)
Grade 11	17			
Grade 12	18			
大学等	—	—	—	—

### □ 進級に必要とされる条件

- 母国語：レベル3(40%以上)
- 第二言語：レベル2(30%以上)
- 数学または数学的リテラシー：レベル2(30%以上)
- ライフ・オリエンテーション：レベル3(40%以上)
- 選択科目×2：レベル3(40%以上)
- 選択科目×1：レベル2(30%以上)

### □ 生徒はGrade 12修了時にマトリック\*受験

- 国家試験でNational Senior Certificate (NSC) 取得
- 教科ごとに全国一斉に行われる
- 試験合格 = 卒業

### □ 通常の学校機関以外も少数存在

- インターナショナル・スクール
- 芸術系の特殊学校

### □ ホーム・スクーリング(家庭内学習)

- 政府登録し認可の上システム参加でNSC取得可
- 2018年：生徒数は全体の約0.2%(StatsSA調べ)
- 治安、文化、信仰、教育の質を理由に増加傾向

注)\* マトリック：詳細は次ページ参照



# National Senior Certificate(NSC)：全国シニア証明書

## 通称：マトリックとは、Grade 12修了試験合格で修得できる国家資格

### National Senior Certificate (NSC Examinations) 通称：マトリック

- 科目：最低でも7科目
  - ♣ 南アフリカの公用語：2 (必須)
  - ♣ 数学or数学的リテラシーのどちらか：1
  - ♣ **ライフ・オリエンテーション\***：1
  - ♣ 選択科目：3
- 合格
  - ♣ 南アフリカ公用語の内1言語を含む3科目：40%以上獲得
  - ♣ 残り3科目：30%以上
  - ♣ 一定期間内であれば、追試を受けて結果を向上させることが可能
- 進学資格
  - ♣ NSCとUmalusi(同証書を管轄)認可教育課程での使用言語(母国語)：30%以上
  - ♣ Higher Certificate：大学1年修了レベル
    - ✓ 機関によってはNSC科目内に基準設定がある
  - ♣ Diploma：大学2年修了レベル
    - ✓ 4科目：40%以上
    - ✓ 機関ごとにNSC科目内に基準設定がある
  - ♣ Bachelor's Degree(大学学士(3年)以上)
    - ✓ 4科目：50%以上
    - ✓ 機関ごとにNSC科目内に基準設定がある
- 入学試験制度：存在しない
  - ♣ 大学進学資格を獲得した生徒：進学資格の成績をもって希望大学に入学申請  
追加基準と定員等の条件を充たせば入学
  - ♣ 2019年合格率：81.3%

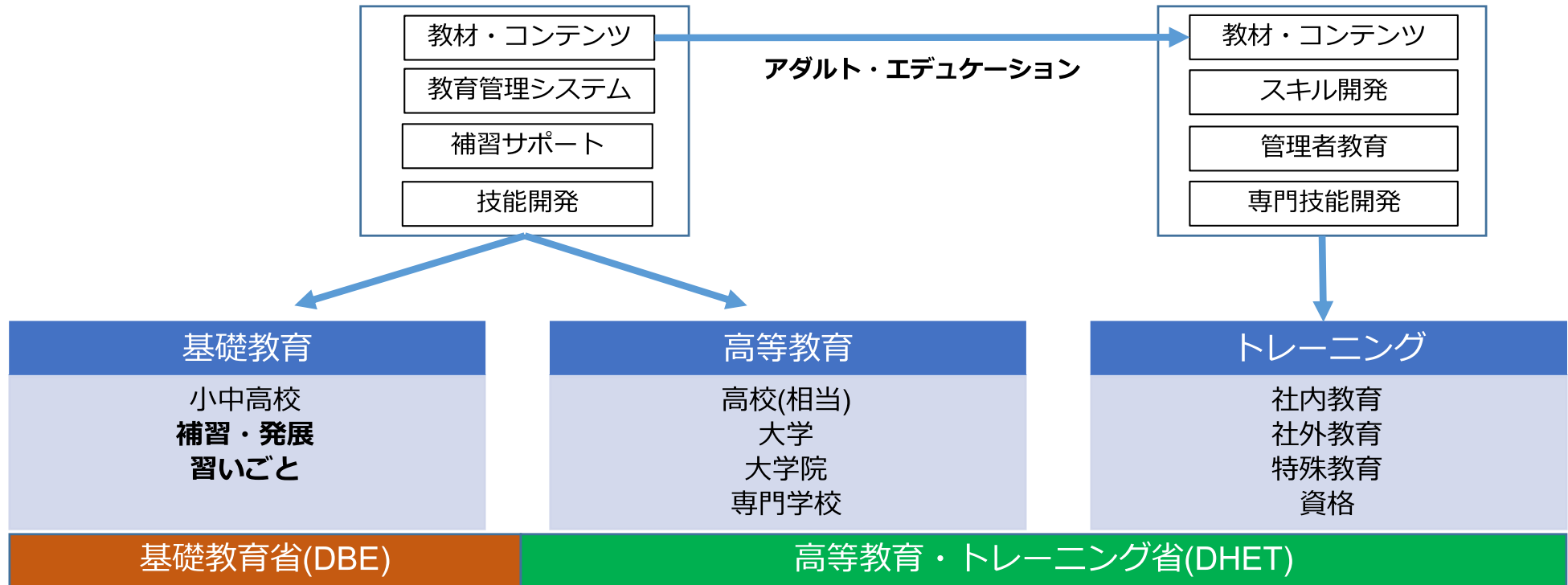
### ライフ・オリエンテーション\*とは？

#### 科目の要素

- World of Work
  - ♣ キャリア選択のガイダンス
  - ♣ 職業世界への準備となる教育
- Health Education
  - ♣ 健康教育
    - ✓ 性教育
    - ✓ HIVエイズ
    - ✓ 妊娠
- Physical Education
  - ♣ 体育的な教育
- Religious Education
  - ♣ 各校が基盤となる宗教を合法的に選択できる
  - ♣ 全ての宗教を学ぶ宗教科目は必須
  - ♣ 聖書教育などの各宗教固有の教育は不要
- Citizenship and Responsibility
  - ♣ 国民の権利と義務に関する教育

教育市場の概要：教育市場のフレームワーク

教育市場は基礎教育、高等教育、トレーニングに大別される  
 トレーニングは産業・企業を主とするが、基礎教育へのニーズも存在する



■ 補習・発展

- ◆ 総合学習塾のフランチャイズは存在しない
- ◆ 学校周辺の個人事業が主
- ◆ 数学はフランチャイズ塾を展開
- ◆ 日本の公文式も展開
- ◆ ソロバン教室も多く存在

■ 習いごと

- ◆ スポーツ：地域のクラブに所属
- ◆ 個人経営の水泳教室が多く存在
- ◆ その他
  - 音楽
  - ダンス
  - ロボティクス教室
- ◆ 全国的なフランチャイズ展開はほぼ存在しない

■ アダルト・エデュケーション

- ◆ 基礎教育を修了せずに就職した従業員への基礎教育
- ◆ DHETから認知されていれば、単位や資格の修得にも繋がる
- ◆ 教材・コンテンツ
  - アダルト・エデュケーションに即す
  - 学校教育とは異なるアプリケーション

## 教育市場の概要：教育の現状 [公立校と私立校]

# 就学率・修業率は上昇傾向にある 長い歴史を有する名門公立校も多く、私立校がすべて“高い”とは限らない

### □ 就学率

- 就学率
  - ◆ 15歳まで(義務教育期間)：97.4%
  - ◆ 18歳まで(基礎教育最終年)：74.5%
- 落第等で18歳以降も学校に残った生徒が多い
  - ◆ 2018年：20歳の24.7%が基礎教育機関に残った
- 20歳以上の国民で無教育の国民率
  - ◆ 2002年：11.4% → 2018年：4.5%に減少
- Grade12資格の修得率
  - ◆ 2002年：30.5% → 2018年：45.2%に増加

### 2019年学校別NSC成績ランキング

順位	学校	州	生徒一人当たり 最高レベル獲得科目数	公立 私立
1	Eden College Durban	KZN	3.97	私立
2	Herschel Girls School	西ケープ	3.92	私立
3	Beth Jacobs Girls' School	ハウテン	3.85	私立
4	Springfield Convent of the Holy Rosary	西ケープ	3.72	私立
5	Rustenburg Girls' High School	西ケープ	3.69	公立
6	Herzlia High School	西ケープ	3.67	私立
7	Bloemhof High School	西ケープ	3.6	私立
8	Afrikaanse Hoër Meisieskool	ハウテン	3.58	公立
9	Westerford High School	西ケープ	3.54	公立
10	Bishops	西ケープ	3.31	私立

出典：Department of Basic Education、StatsSAのデータを基に作成

### □ 優劣

- 全ての公立校が私立校に劣るという事実はない
- 一般的私立校よりも優秀な成績を誇り、学費の高い公立校も多く存在する
- 国内の教育問題の大半は公立校で発生している
  - ◆ 遠隔地の学校
  - ◆ 中流層以下の地域

公立学校で経験された主な問題点	回答率(%)
クラス内の生徒数が多すぎる	3.3
教科書の不足	2.8
学費が高すぎる	2.6
設備が悪い	2.1
教員が足りない	1.6
教員の欠席率が高い	1.2
教育の質	1.2
教員のストライキ	0.7

教育市場の概要：学費事情 [公立校と私立校]

**近年の不況により無料の学校需要が増加、教育の継続にも影響が！  
平均的な学費は、私立校が公立校の約5倍も高価である**

**政府目標：必要とされる全ての国民に質の高い無料教育を提供する**

- 無料の公立校は多いが、公立校すべてが無料ではない
- 無料の学校に進学した生徒の率
  - 2007年：21.4%
  - 2018年：67.2%
- 24.2%の生徒が18歳になる前に退学している
  - 退学理由
    - ◆ 学費が払えないこと(24.2%)
    - ◆ 成績(22.9%)
    - ◆ 病気と身体障害(10.8%)
    - ◆ 結婚、子守り、妊娠等
      - 女子生徒：14.4%(3位)
      - 男子生徒：0.2%(8位 - 最下位)
- 2020年成績トップ公立校の年間学費例
  - Rustenburg Girls High School：約50,000ランド
  - Westerford High School：約43,000ランド
- 中間所得層地域の公立高校平均的学費
  - 年間：20,000ランド～35,000ランド程度
- 公立校には家庭の収入状況に応じて学費免除や割り引く制度がある
- 私立校で最も高価とみなされている学校
  - クワズール・ナタール州 Hilton College
  - 年間学費：約300,000ランド(寮費含む)
- 私立校の平均的学費
  - 年間：100,000ランド～150,000ランド

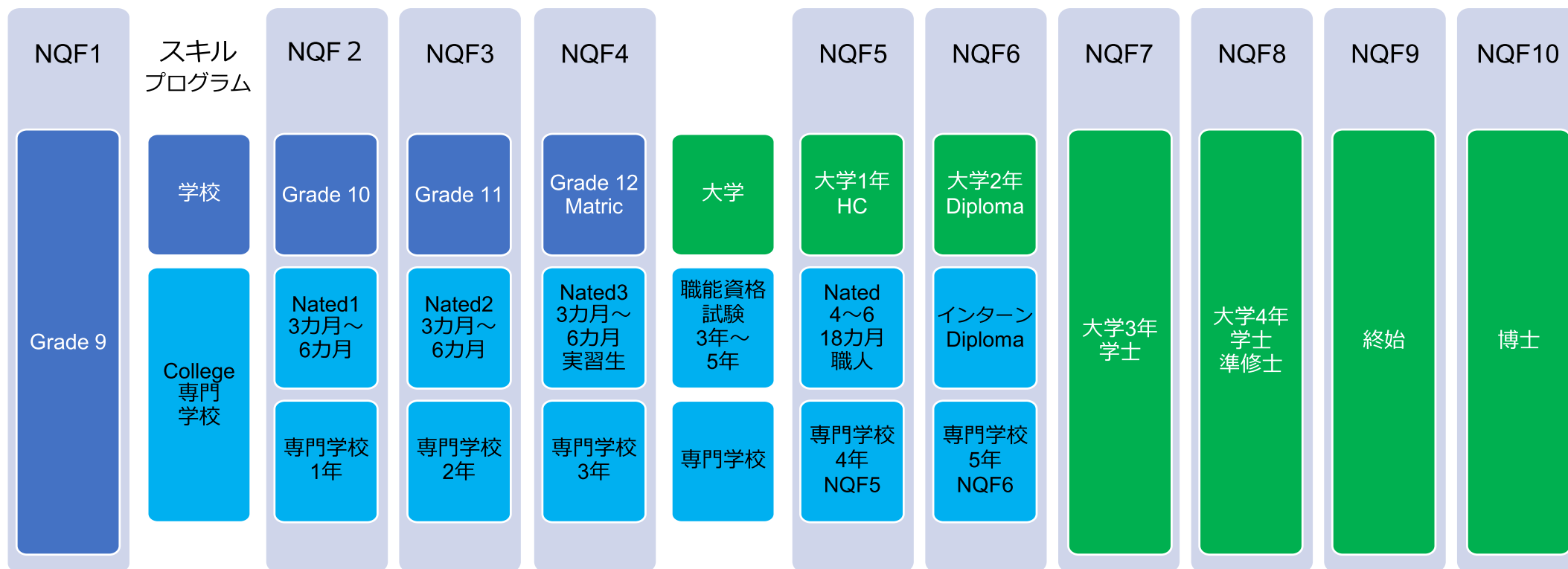
注) レート：1ドル=16.49ランド、2020年10月20日付(南アフリカ準備銀行)

出典：StatsSAのデータを基に作成

## 教育市場の概要：高等教育システム [NQF]

# Grade 9以降は高等教育と見なされる 全てNQF\*(国家資格フレームワーク)でレベル分けされている

- NQFは学校、専門学校、カレッジ、大学から習得できる
- Grade 9(NQF1)修了時からカレッジ or 専門学校に進む選択肢も生まれる
- 学校教育でGrade 12を終了した生徒は、マトリックの結果に応じて大学、カレッジ、専門学校への進学許可を得られる



注) \* NQF(National Qualifications Framework)国家資格フレームワーク：国家による公式な学位・資格レベル認定制度

出典：South African Qualification Authority、Department of Basic Education、Department of Higher Education & Trainingのデータを基に作成

## NQF : National Qualifications Framework 国家資格フレームワーク

担当政府機関：South African Quality Authority (SAQA)



- “基礎学校教育”と“それ以降の高等教育”および“職能を含めた国家資格”を認定する制度
  - 世界においては142カ国がNQFを導入ないし導入検討している\*
  - 日本と米国では策定されてはいない\*
- SAQA
  - 両教育省が雇用労働省と協議
  - 指名された29人のメンバーで構成(2020年)
- 背景
  - 1995年の民主化以降
  - 人種差別により学校と大学教育を制限された人々が対象
  - 学校以外の教育と職能の水準化を目指した
- SAQAは担当政府機関として海外の資格認定も行う
- DHET認定資格
  - 各組織供給の各種認定トレーニングから修得可能なものもある
    - ◆ 政府
    - ◆ 教育機関
    - ◆ 企業等

## NQFは“教育が平等ではなかった”背景を考慮した制度であるため 認定機関と品質管理機関が重要な役割を担う

提供される学科およびスキルプログラムや製品が認定されるためには、以下の品質管理機関を介してSAQAに認定される必要がある

SAQAは海外の資格の認定も行っている

### 《背景》

アパルトヘイト時代に学校や大学の教育が制限されていた人々が、職能とトレーニングの評価を求めたことから、全国的に標準化できる枠組みの検討が始まった

### 《NQF》

#### National Qualifications Framework (国家資格フレームワーク)

基礎学校教育とそれ以降の高等教育および職能とトレーニングを含めた国家資格を認定する制度

認定されている資格の中には、政府、教育機関、企業等の組織から供給される各種の認定トレーニングから修得できるものがある

### 《担当政府機関》

#### South African Qualification Authority (SAQA) 品質管理機関

##### ★UMALUSI

Council for Quality Assurance in General and Further Education and Training  
一般および继续教育とトレーニングの品質保証評議会

- ▶NSCとTVET、アダルト・エデュケーションの認証/開発と品質保証を担当
- ▶NSCの他にSCa(成人への修正版NSC)、TVETのN3、NCV(全国職業教育証書)、GETC(成人教育センターの成人一般教育・トレーニング証書)担当・発行機関

##### ★QCTO

Quality Council for Trade and Occupations

##### 職能と職種の品質評議会

- ▶全国職業資格の規格/開発/品質保証のための職業資格サブ・フレームワークの効果的/効率的な管理を担当
- ▶生徒・企業の双方のメリットを追求し、登録資格の提供を求めるスキル開発プロバイダー(SDPs)承認も担当

##### ★CHE

Council for Higher Education

##### 高等教育評議会

- ▶高等教育の独立法廷品質評議会
- ▶主に品質保証の管理、高等教育のトレンドと発展の研究とモニター、現代の高等教育に関する重要な会談の企画、戦略とポリシーに関する大臣への助言を担当

## 教育市場の概要：高等教育システム [公立大学]

# 南アフリカには“26”の公立大学がある 9州すべてに大学が設置されているが、多くは4州に集中している

国内の全9州に大学がある

### ■ 公立大学：全26校

- ◆ ハウテン州：6校
- ◆ クワズール・ナタール州：4校
- ◆ 西ケープ州：4校
- ◆ 東ケープ州：4校

### ■ TVET\*カレッジ：22校

- ◆ 専門学校やカレッジ
- ◆ NQFに基づいた大学カリキュラムを提供
- ◆ 私立大学とみなされている

### 《南アフリカ公立大学一覧 補足事項》

\*1 大学名

- 赤字：1800年代～1994年以降も存続している  
“伝統的大学”と呼ばれる機関
- 黒字：1994年以降に新設、再編成された機関

\*2 ( )数字

The Times Higher Education World University Rankings  
(2021年用)に基づく南アフリカ内ランキング

注) \* TVET (Technical and Vocational Education and Training)：雇用のための知識とスキルを提供する教育とトレーニングで、社会的平等/包摂/持続可能な開発のための重要手段と認識されている

## 南アフリカ 公立大学 一覧 \*1 \*2

### ★ 西ケープ州：4校

- University of Cape Town (1)
- University of Stellenbosch (3)
- University of Western Cape (9)
- Cape Peninsula University of Technology

### ★ ハウテン州：6校

- University of Pretoria (8)
- University of Witwatersrand (2)
- University of Johannesburg (7)
- Monash University
- Vaal University of Technology
- Tshwane University of Technology (10)
- Safako Makgatho Health Science University

### ★ ノース・ウエスト州：1校

- North West University (6)

### ★ リンポポ州：2校

- University of Limpopo
- University of Venda

### ★ クワズール・ナタール州：4校

- University of Kwazulu-Natal (4)
- Durban University of Technology (5)
- University of Zululand
- Mangosuthu University of Technology

### ★ 東ケープ州：4校

- Rhodes University
- Nelson Mandela Metropolitan University
- Walter Sisulu University

### ★ フリー・ステート州：2校

- University of Free State
- Central University of Technology

### ★ 北ケープ州：1校

- Sol Plaatje University

### ★ ムプマランガ州：1校

- University of Mpumalanga

### ★ 全国・通信：1校

- The University of South Africa



## “TVETカレッジ”と“SETA”は 通常教育以外のスキルやトレーニングビジネスに重要な組織である

### □ TVET

#### Technical and Vocational Education and Training 技術・職業教育トレーニング

- 専門学校およびカレッジ
- TVETカレッジ：50校
  - ◆ 全校がDHETに登録・認可されている
- 生徒数：70万人以上(2019年)
- 国家資格を修得可能
  - ◆ Nated証書～Diploma証書
- 大学のカリキュラムを提供し、私立大学として機能するTVETカレッジも存在

### □ SETA

#### Sector Education and Training Authority セクター教育・トレーニング局

- 各産業セクターの職業スキルトレーニングを監督
- SETA：21機関(産業ごとにスキル管轄)
- 企業
  - ① 該当SETAにスキル開発徴収金を支払う
  - ② 承認済みトレーニングを実施
    - 企業が独自で用意するもの
    - プロバイダーが社内で提供するもの
    - 外部の専門学校から受けられるもの
  - ③ SETAに助成金を請求する
- 各SETA認証の外部サービス・プロバイダー
  - ◆ トレーニングの修得と助成金が認可される
  - ◆ サービス・プロバイダー認証：4種類
    - Internal Education and Training Provider
      - ✓ 社内トレーニング提供者
    - External Education and Training Provider
      - ✓ 社外トレーニング提供社
      - ✓ コンサルタント
    - Education Training Quality Assurance Provider
      - ✓ トレーニングの質を評価
      - ✓ ラーナーシップや資格の解釈を管理
    - RPL：Recognition of Prior Learning
      - ✓ 修得されたスキルを評価
      - ✓ 資格の適用性を解釈

## 差別時代からの是正、青年層の高失業率 そして第四次産業革命への対応が国内の重要事項になっている

### 今後の高等教育の課題

#### ■ 差別時代からの是正

- ◆ 組合を始めとする労働者層から求められている
  - 公式に認識し、標準化して資格に組み込む
    - ✓ アダルト・エデュケーション
    - ✓ 職能と職場トレーニング
  - 成果を労働者の待遇改善に繋げる

#### ■ 青年層の失業率

- ◆ 学校に籍を置いていない失業者  
15歳～24歳のうち58%を占める
- ◆ 機会の拡大
  - 青年層のキャリアアップ
  - 雇用

#### ■ 第四次産業革命とデジタル化への対応

- ◆ 海外技術と専門家に依存する職種  
国内技術と人材に担わせる
  - 高い失業率の解消
  - 不足している高度で重要なスキルの底上げ
- ◆ 次世代ニーズに見合うスキルを得る機会創造
  - 職業経験の無い青年層
  - 有効なスキルを有していない労働者層
  - スキルの変更を余儀なくされる人材
- ◆ 教育過程と結果：経済の発展に直接繋ぐ

## 4. 市場規模と今後の見通し

市場規模と今後の見通し：市場規模 [人口構成]

学校教育の対象年齢：5歳～24歳  
人口：約2,090万人（全体の約35%）

□ 2020年中期の総人口：59,622,350人

■ 15歳未満：約29%

■ 60歳以上：約9%

■ **5歳～24歳：約35%(20,905,451人)**

□ 10歳前後～20歳前後人口が少ない主な理由

■ 2000年頃から流行したHIV AIDSの影響

■ 治療法/処方薬/対処方法の改善がなされた

◆ 乳児死亡率

➢ 2002年：5.6%

➢ 2020年：23.6%

◆ 5歳以下死亡率

➢ 2002年：7.5%

➢ 2020年：2.4%

□ 人口成長率：約1.3%増(2019年比)

■ 過去50年間の最高人口成長率：約2.8%(1983年)

■ 成長率は減少傾向

■ 学校教育対象年齢人口は今後増加が予想される

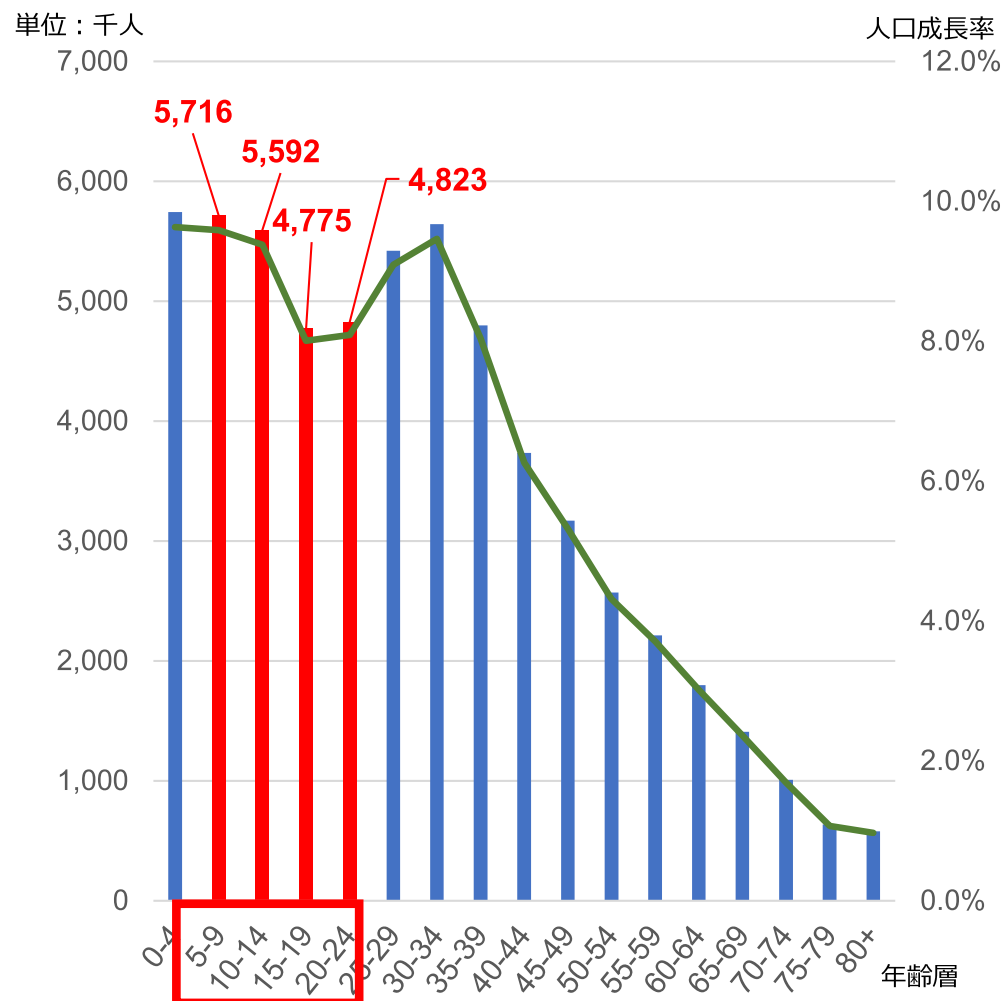
◆ HIV AIDSの影響が減少している

■ 過去10年間

◆ 2013年：約1.6%

◆ 2020年：約1.3%

年齢別人口構成(2020年)



## 2019年の生徒数：13,041,198人 (Grade R～Grade 12 在籍)

### □ 2019年

- 生徒数：13,041,198人
- 教員数：444,857人
- 学校数：24,998校

### □ 対2017年比

- 生徒数：1.2%増
- 教員数：2.7%増
- 学校数：3%減

州	公立			私立			計					
	生徒	教員	学校	生徒	教員	学校	生徒	%	教員	%	学校	%
東ケープ州	1,770,289	60,462	5,205	73,525	3,811	225	1,843,814	14.1	64,273	14.4	5,430	21.7
フリー・ステート州	697,334	22,978	1,085	18,746	1,049	71	716,080	5.5	24,027	5.4	1,156	4.6
ハウテン州	2,151,095	70,344	2,071	296,282	17,384	742	2,447,377	18.8	87,728	19.7	2,813	11.3
クワズール・ナタール州	2,784,917	93,648	5,821	59,847	3,915	215	2,844,764	21.8	97,563	21.9	6,036	24.1
リンポポ州	1,687,376	50,916	3,773	66,443	3,103	158	1,753,819	13.4	54,019	12.1	3,931	15.7
ムプマランガ州	1,067,583	35,316	1,679	27,358	1,663	116	1,094,941	8.4	36,979	8.3	1,795	7.2
北ケープ州	293,315	10,185	546	5,573	468	37	298,888	2.3	10,653	2.4	583	2.3
ノース・ウエスト州	829,336	26,564	1,451	23,253	1,448	85	852,589	6.5	28,012	6.3	1,536	6.1
西ケープ州	1,127,510	36,588	1,445	61,416	5,015	273	1,188,926	9.1	41,603	9.4	1,718	6.9
<b>南アフリカ 合計</b>	<b>12,408,755</b>	<b>407,001</b>	<b>23,076</b>	<b>632,443</b>	<b>37,856</b>	<b>1,922</b>	<b>13,041,198</b>	<b>100</b>	<b>444,857</b>	<b>100</b>	<b>24,998</b>	<b>100</b>

市場規模と今後の見通し：市場規模 [政府予算/政府年間支出/一世帯当たりの平均年間教育支出]

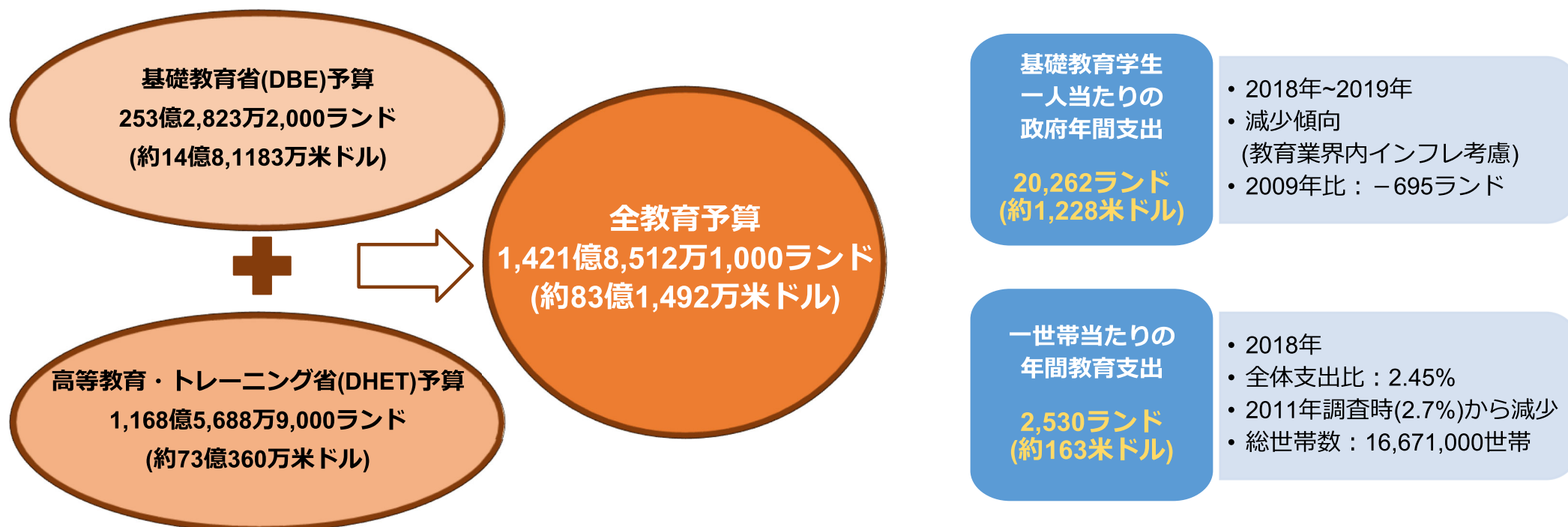
## 2020年の国家教育予算は約83億米ドル 教育予算は重視されているが、学生一人当たりの支出は減少傾向に

### □ 2020年国家予算の最大支出分野

- 教育：約7%
- ラーニングとカルチャー：約20.3%(他省庁への予算を含む)

### □ 学生一人当たりの支出

- 減少傾向にある
- 一世帯当たりの年間教育支出額：約163米ドル
- 無料または学費の安い学校に通う生徒の多さが反映されている



市場規模と今後の見通し：市場規模 [職場教育とトレーニング]

## トレーニング市場規模：約38億米ドルと推定 入札不要な商談が多々あり、教育市場の中では高い関心が寄せられる

### 大企業はトレーニングに積極的

- 自社の発展
- 支出の義務
- 従業員と労働組合からの要求
- 従業員を含むコミュニティーへの貢献

### □ 企業の義務

- 総人件費の1%をトレーニングに支出
- スキル開発徴収金として政府が徴収
  - ◆ 企業の平均トレーニング支出額：総人件費の約3.5%~4.0%

### □ 助成金

- 認証トレーニングの実施：社内外を問わない
  - ◆ SAQA認証
  - ◆ SETA認証
- 成人対象基礎教育(アダルト・エデュケーション)の多くも認証トレーニングに該当

### □ 奨学金制度

- 多くの大手企業が採用
- 助成金の対象外\*

### □ TVETカレッジや大学から供給

- 職業トレーニング
- マネージメント・トレーニング

### □ SETAが産業需要に応じたトレーニングをアレンジ

- 中小企業向け：トレーニング開発予算を自社確保できない

注) \* 奨学金は助成金の対象外となっている：本調査の市場額にも含まれていない

トレーニング市場規模

約650億ランド  
(約38億米ドル)

- 社内トレーニング
- 社外トレーニング
- 社員社外教育費用
- 社員社外教育補助金

## 2019年以降、政府は教育のデジタル化を重視した政策を打ち出しており、デバイスの配布を中心とした環境整備を始めている

### □ 政策の流れ



### □ 問題点

盗難	教員	言語	コネクティビティ
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2015年 ハウテン州教育省 ✓盗難で配布済みタブレットを回収</li> <li>• 2019年 ハウテン州 ✓最先端設備でオープンした学校 ✓一週間後に大規模盗難被害に遭う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教員                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓テクノロジー使用の教育経験なし</li> <li>✓継続的テクノロジー教育が必要</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 必須                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓教材の現地化</li> <li>✓母国語化</li> </ul> </li> <li>• 不足 各母国語でのテクノロジー教育                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓教員</li> <li>✓教材</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 恒常的インターネットアクセス</li> <li>• 不安定な電力供給</li> <li>• 通信費用</li> </ul>



## 政府は教育改善事項の中でもデジタル化を重視 新型コロナウイルス感染症の対応からEdTech現場も急発進

### □ 政策上重視されている主な教育事項

- 教育施設の整備
- 出席率向上
- 高等教育(大学・専門学校等)の進学率向上
- 教員の質向上
- 数学、科学、テクノロジー系の教育改善
- 幼児教育機関へのアクセス拡大
- 第四次産業革命の対応

### □ 施設整備と教員の質向上

- 基本的需要を満たすことが主眼
- テクノロジー対応も意識

### □ EdTech現場のトレンド

- 新型コロナウイルス感染症の影響
  - ◆ Eラーニングの加速
  - ◆ オンライン授業の実践  
さまざまな可能性と問題点が再確認された
- テクノロジー活用のソリューションが必要
  - ◆ 貧困層
  - ◆ 遠隔地の生徒
- 優先事項
  - ◆ テクノロジーを扱う教員へのトレーニング
- 国内のEdTech
  - ◆ 利用：一部の教育機関に限られてきている
  - ◆ スタートアップ企業：海外からも高評価を得る
  - ◆ 注目度UP

## 歴史的背景から“伝統的な教材分野”はイギリス系企業が大手展開 EdTech企業は参入から日も浅いが、海外資本の注入により拡大中

### □ 伝統的な教育産業

#### ■ 伝統的な教科書や教材の分野

- ◆ イギリス本拠：Pearson、Macmillan Education
  - 国内向け教材(各言語を含む)を国内で開発している
- ◆ 国際企業：LEGO

#### ■ 大手教材供給者として長期間の事業展開

### □ 2010年頃～2020年新型コロナ禍

#### ■ EdTech業界

- ◆ どこからでもオンラインで安価または無料で入手可能
  - アプリケーション
  - システムなど製品
- ◆ 現地市場規模と成熟度が不十分
- ◆ 外国企業の現地参入例は少なかった
  - 早い段階から現地企業とパートナーシップを組む
    - ✓ Google Education Group：2014年
    - ✓ Moodle：2018年



#### ■ 国内スタートアップ企業

- ◆ 多数出現：現地の特殊な教育事情を理解し、ソリューション提供
- ◆ 外国投資会社がスタートアップ企業への投資という形で参入

### □ 2020年新型コロナ禍以降

#### ■ トレンド

- ◆ 2020年：新型コロナウイルス感染症の影響によって変化を見せ始める
- ◆ 国内ロックダウン：オンライン授業の実践が強いられ、EdTechソリューションが必要となる
- ◆ 海外大手EdTech企業が現地企業とパートナーシップを組み始める





南アフリカEdTech企業への主な投資例		
投資会社名	ロゴ/南アフリカ企業名	投資状況
Greenwold Capital (米国) プライベート・エクイティ投資会社		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2017年創業時 ✓136,000米ドル ✓200万ランド</li> <li>• 2019年フォローアップ ✓68,000米ドル ✓100万ランド</li> </ul>
	Digemy	
GSV Capital* (米国) ベンチャーキャピタル		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年9月 ✓700万米ドル</li> </ul>
	Valenture Institute*1 EdTech スタートアップ (2019年創立)	

注) \* GSV Capital：スタンフォード大学が始めた無料オンラインサービスのCourseraにも投資

\*1 Valenture Institute：国際的に認識されているカリキュラムを提供する私立のオンライン・ハイスクールを展開

## 新型コロナ禍に大手EdTech企業の買収が進んだ パートナーシップ契約によるEdTech業界への参入も目立つ

- 南アフリカでの海外資本は製品やプラットフォーム使用に限られてきた
- 新型コロナウイルス感染症の影響でリモート授業などEdTechソリューション需要が高まる
- 本格的な国内展開を目指す外国企業の参入は、協業も含め今後増加が予想される

ロゴ	会社名	会社概要	URL
	2U	米国EdTech企業 2008年：創立 2017年：南アフリカの企業を初買収 GetSmarter(2008年創立)：1億300万米ドル+アーン・アップ*2,000万米ドル	<a href="https://2u.com/">https://2u.com/</a>
	Google Educator Group	Google Class Room(オンライン教室) ➢ 以前から活用実績あり ➢ 新型コロナ禍ロックダウン時：全国各地の学校で利用 2014年：SchoolNetSA(南アフリカ教員ネットワークNPO組織)をパートナー認定	<a href="https://sites.google.com/site/iste14gfeplayground/google-educator-groups">https://sites.google.com/site/iste14gfeplayground/google-educator-groups</a>
	Moodle	Eラーニング・プラットフォーム(オープンソース)を提供 LMSの大手供給社 ➢ オンラインで製品提供 ➢ パートナー認定：4社 ✓ 2017年：AOSISを南アフリカ初パートナー認定 ✓ 2020年：パートナー認定以外の参入は確認されていない	<a href="https://moodle.org/">https://moodle.org/</a>
	Blackboard Inc.	EdTechのソフトウェア開発 LMSの大手企業 南アフリカに拠点を置かず、オンラインとヨーロッパ拠点から製品とサービス提供 ➢ 顧客：プレトリア大学、他3大学 ➢ 南アフリカ国内における存在も確立されている 2020年4月：OneConnect(テクノロジー・ソリューション・プロバイダー)とのパートナーシップを発表	<a href="https://www.blackboard.com/">https://www.blackboard.com/</a>

注) \*アーンアップ：売上 ※「アーンアウト」M&A契約における買収対価の支払いの一部に関して、買い手企業が売り手企業に対して一定条件を設定すること

## 5. 市場参入に際して

市場参入に際して：市場の特性 [南アフリカ参入にかかわる要素]

## 南アフリカは“貧富の差”と“学力の差”が非常に大きい国 製品特性と価格でターゲット市場が異なり、制限される場合もある

### 市場の特性

#### □ 教育機関

- 世界レベル水準：“高い学力”と“経済力”
- 低レベル：基本的設備の整備が最優先事項

#### □ 政府の政策

- 全体のレベルアップ優先
  - ◆ 水準格差の是正
  - ◆ 就学率
  - ◆ 雇用
- 入札
  - ◆ 国内企業を優先
  - ◆ 汚職問題対応
    - 入札過程には多くの条件が伴われる
    - 手間と時間を要する
      - ✓ 政府関係機関
      - ✓ 公共組織
      - ✓ 大企業
    - 現大統領政権移行以来、改善されつつある

#### 【広範囲黒人経済強化政策】

##### Broad-Based Black Economic Empowerment

- 雇用均等法で定められる公平な雇用以外にも、歴史的に不利な条件を強いられてきた非白人種の雇用と経済的参加を強化する政策
- 企業の総従業員数と売上高によって非白人の株保有比率、雇用比率、管理職の比率などに基準値が設けられている
- 基準に対する達成度が、入札時評価や政府認可に考慮される

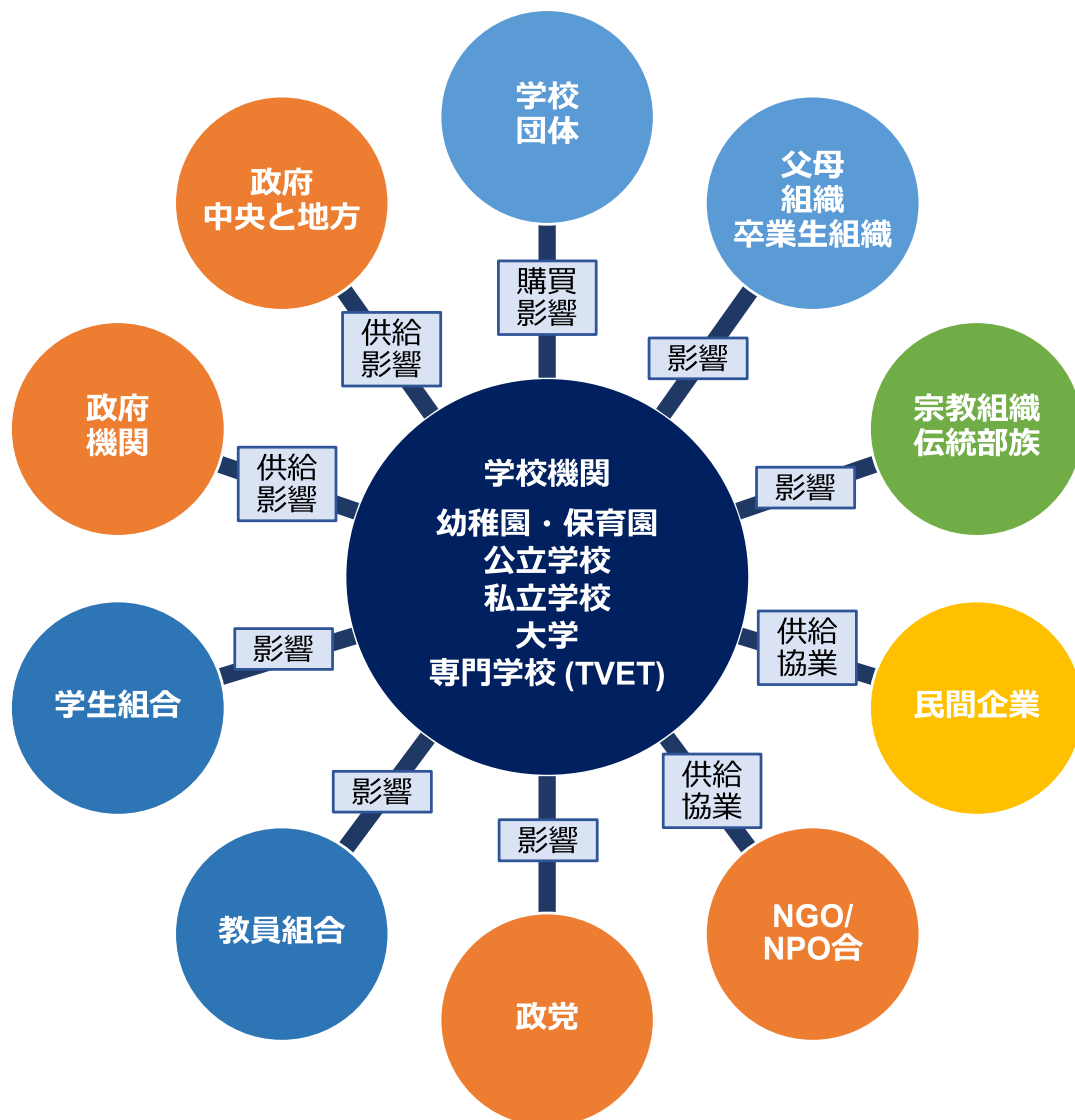
### 参入に際して

#### □ 海外企業が注意すべき事項

- 考慮すべき基本要素
  - ◆ 法規制
  - ◆ 広範囲黒人経済強化政策(B-BBEE\*)
  - ◆ 労使関係
  - ◆ 為替管理
- 国内のサポート機関
  - ◆ 貿易産業省 (DTI)
  - ◆ 各州の貿易振興機関
- 障壁
  - ◆ 貧富の差
  - ◆ 投資格付(3大格付会社すべてがジャンク級評価)
  - ◆ 不安定な電力供給
  - ◆ ICTへのアクセス(遠隔地)
  - ◆ コネクティビティ(遠隔地)
  - ◆ 政情不安と汚職
  - ◆ 治安
- 法規制
  - ◆ 労働に関連する法規制
    - 雇用基準法(Basic Conditions of Employment Act)
    - 雇用均等法(Employment Equity Act)
    - 労使関係法(Labour Relations Act)
  - ◆ 3法を基準に構成される

注) \* B-BBEE : Broad-Based Black Economic Empowerment (ブラック・エコノミック・エンパワメント政策 = 黒人経済強化政策)

## 中央・地方政府、政府機関、学校機関、民間企業以外にも 影響力を持つさまざまなステークホルダーが存在する



### ■ 学校団体

- ◆ 各関連学校組織を代表し、政府、組合または企業との交渉や協議を担当する協会組織
- ◆ 共同購入を推進する(入札制が主)組織も存在

### ■ 父母組織と卒業生組織

- ◆ 特に名門校では組織からの寄付の規模も大きい
- ◆ 教育方針や教材の導入に大きな影響力を有する

### ■ 宗教組織・伝統部族

- ◆ 宗教に基づいた学校
  - キリスト教
  - イスラム教
  - ユダヤ教など
- ◆ 各学校の地域にある宗教組織が影響力を有する
- ◆ 宗教教育の実践と教材などに指導的立場をとる
- ◆ 各地の伝統部族、その王族等
  - 権威が正式に認められる
  - 社会的影響力が強い
- ◆ 文化と観衆の双方から教育にも影響

### ■ 組合

- ◆ 南アフリカでは組合の力が非常に強い
- ◆ 社会的に大きな影響力
  - 教員組合
  - 学生組合

### ■ 政党

- ◆ Youth League：政党ごとの青年同盟
- ◆ 青年と学生の立場から政治活動を行う
  - 党を支持する学生への影響力が強い
  - ストライキなどを扇動することもある

# インターネットアクセス世帯は、わずか37% オンライン環境整備状態は“大学生”と“TVETカレッジ生徒”の差も激しい

## □ 新型コロナ禍ロックダウン中

- オンライン授業に対応できた学生：72.9%
- 恒常的インターネット環境世帯：37%
  - ◆ 世帯数が最も少なかった2州
    - リンポポ州(1.6%)
    - ノース・ウエスト州(3.6%)
  - ◆ Eラーニングの全国展開に対する大きな問題が露呈
- Eラーニング使用可スマートフォン所有率：75.9%
  - ◆ 南アフリカの携帯電話普及率の高さが反映
  - ◆ スマートフォン向け教育アプリに現地EdTech企業は集中している
- オンライン授業にはテレビとラジオも使用された
  - ◆ いずれも所有率が低い
  - ◆ インターネット・ソリューションが期待される

## □ ケープタウン大学(UCT)による オンライン学習状況に関する調査結果(2020年9月23日付)

- リモート授業へのアクセス環境
  - ◆ 学生の貧富差
  - ◆ 貧富差に基づく居住地域の環境
- 大学生の85%以上が電力のある地域に居住
- インターネットアクセス世帯の大学生・カレッジ生徒：30%以下(南アフリカ全域対象)
  - ◆ TVETカレッジ生徒の障壁が高い
  - ◆ 生徒の大半：インターネットアクセス世帯が10%以下になる地域に居住
  - ◆ インターネットアクセス世帯が30%~47%地域に居住する大学生の半数がタブレット/ラップトップを所持

### ロックダウン時における教育環境等調査 2020年7月(StatsSA)\*

67.1%	オンライン授業に対応できた公立校生
83.6%	オンライン授業に対応できた私立校生
37%	恒常的インターネットアクセス世帯
75.9%	Eラーニング使用可スマートフォン所有
61.2%	ラップトップPCアクセスがある
36.1%	タブレットアクセスがある
53.3%	テレビアクセスがある
27.9%	ラジオアクセスがある

## 6. 市場参入方法



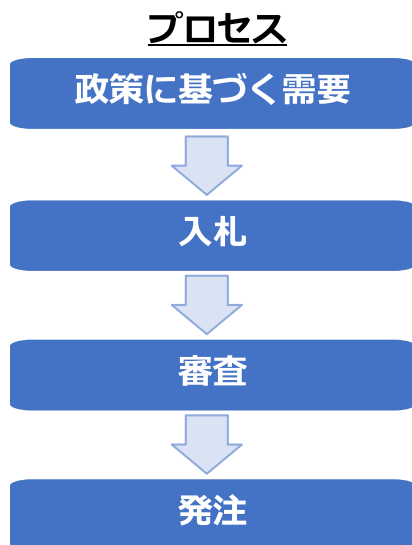
## 市場参入方法：基本的な購買のプロセス

# 政府・政府機関・公立校・大手私立校・上場企業が入札制を採用 直接入札には汚職、長く厳しい審査、国内企業優先のデメリット

### □ 入札

- 政府、州政府、政府機関、公立校、大手私立校、上場企業が実施
- 公立校の場合
  - ◆ 入札システム採用必須
    - 約10,000ランド～500,000ランドの購買
- 私立校の場合
  - ◆ 入札システム採用必須
  - ◆ 報告が法律で義務づけられている

### □ ニーズは政策により決定



### □ 考慮すべき事項

- 政府関連の入札
  - ◆ プロセス自体に時間がかかる
  - ◆ 過程と審査が委員会から監督される(汚職防止)
- 私立校の入札
  - ◆ 汚職を排除するための審査がある
  - ◆ 過程の監督は内部の関連機構が主となる
  - ◆ 時間は短縮される
- 政府関連の入札
  - ◆ 国内サプライヤー
  - ◆ B-BBEE企業が優先

### □ 新政権は徹底的な汚職の撲滅を掲げている

- 汚職が横行し続けている現状
- 入札に対する監視の目も厳しくなっている

## 市場参入方法：連携先と現地の投資家 [特性と留意点]

# 現地企業とのパートナーシップにはさまざまなメリットがある パートナー選びには特に注意が必要

- 優良企業/組織との協業が南アフリカ参入の最善策になる
  - 確固たる実績
  - 国際的なビジネス経験
  - 現地事情に精通
  - 現地企業であることの優位性
- 政府とのビジネスに参入する場合
  - 政府入札事情に精通し経験を有する現地パートナーの獲得
  - 政治的コネクションではなく、ビジネス実績がある企業を選択
- EdTechに注目する現地投資家も多く存在
  - 政治的投資家
    - ◆ B-BBEEを上げること
    - ◆ コネクションのみが利点
    - ◆ 実質的なビジネス経験がない
    - ◆ 長期的な関係を求められる場合は要注意
- 南アフリカ国内の各州
  - 政府機関の目的：海外からの投資  
ビジネス促進
    - ◆ パートナー候補の情報
    - ◆ 現地へのさまざまな投資に対するインセンティブを紹介

### 各州の投資・ビジネス促進政府機関

機関名	URL
ハウテン州成長開発局 (GGDA)	<a href="http://ggda.co.za">http://ggda.co.za</a>
ムプマランガ州経済成長促進局 (MEGA)	<a href="http://www.mega.gov.za/">http://www.mega.gov.za/</a>
クワズール・ナタール州貿易投資庁 (TIKZN)	<a href="https://www.tikzn.co.za">https://www.tikzn.co.za</a>
東ケープ州開発公社 (ECDC)	<a href="http://www.ecdc.co.za">http://www.ecdc.co.za</a>
西ケープ州投資貿易振興局 (WESGRO)	<a href="https://www.wesgro.co.za">https://www.wesgro.co.za</a>
フリーステート州開発公社 (FDC)	<a href="https://www.fdc.co.za">https://www.fdc.co.za</a>
北ケープ州経済開発観光省	<a href="http://www.northern-cape.gov.za/dedat/index.php">http://www.northern-cape.gov.za/dedat/index.php</a>
ノースウェスト州投資庁 (NWDC)	<a href="https://nwdc.co.za/">https://nwdc.co.za/</a>
リンポポ州貿易投資庁 (TIL)	<a href="https://www.govpage.co.za/trade-investment-limpopo-til.html">https://www.govpage.co.za/trade-investment-limpopo-til.html</a>

## 7. 主要なイベントとカンファレンスの活用

## EduTech Africa

### EduTech Africa

#### □ 開催

- 初開催：2015年
- 年次イベント

#### □ 目的

知識のシェアを促進し、教育のあらゆる側面において、変革的なインパクトを与えているディスラプターをショーケースすること

#### □ 内容

- 製品とサービスの展示
- 100を超える講演
  - ◆ EdTechと教育業界内エキスパートが提供
- ワークショップ

#### □ URL

<https://www.terrapinn.com/exhibition/edutech-africa/index.stm>

#### 2021年EduTech開催予定

【全てバーチャル】

マレーシア、アラビア（ドバイ）、フィリピン、ヨーロッパ（ロンドン）  
インド（ニューデリー）、インドネシア（ジャカルタ）  
アフリカ（ヨハネスブルグ）、アジア（シンガポール）  
EduTechインターナショナル・スクール・サミット（シンガポール）  
EduTech AIバーチャル・サミット（シンガポール）  
EduTech2021インターナショナル・コンGRESS&Expo（メルボルン）

出典：Terrapinn (Pty) Ltd.



### Terrapinn (Pty Ltd.)



#### □ Edtechイベント主催者

##### ■ Terrapin Holdings Limited

- ◆ 本拠：ロンドン
- ◆ 拠点：ニューヨーク  
シンガポール  
シドニー  
ドバイ

##### ◆ ヨハネスブルグ支社

#### □ 国際的イベント会社

世界中でさまざまなイベントを開催

- 教育・EdTech
- ペイメント&コマース
- 航空
- エネルギー
- 希少疾病用医薬品
- 鉄道
- ワクチン
- テレコム
- ファイナンス

#### □ URL

<https://www.terrapinn.com/>

## EduTech Africa 2020は、新型コロナ禍でオンライン開催となった アフリカでは初の試みであったが、2021年も開催が決定している

### EduTech Africa 2020

開催：2020年10月13日～15日

出展企業：42社

参加者：2,164人

2020 バーチャル・ビジターへのアトラクション				
ライブ・ストリームの カンファレンス・セッション	スピーカーとの リアルタイム Q&Aセッション	参加者との オンライン・ ミーティング	1対1の ビデオ・コール	オンデマンド・ コンテンツ
オンデマンドの テクノロジー展示	参加者のマッチ・ メイキング	バーチャル・ 展示ブース	お気に入り セッションの ブックマーク機能	参加者との ライブ・ ディスカッション

2020 コンファレンス概要	
スピーカー人数	130人
セッション数	93
コンテンツ所要日数	3日
アジェンダ・クリック数	11,352回
コネクション成功数	3,060
交換されたメッセージ数	13,000通
ディスカッション発生数	8,634回
実行されたミーティング数	258回

JETROは日本パビリオンを出展  
4社が参加した

参加日本企業			
株式会社アーテック	株式会社Digika	株式会社 DIVE INTO CODE	株式会社 EduLab

## EduTech Africa







名称	開催日程	場所	主催者	ターゲット市場				
				出展者	参加者	参加国	参加産業	参加理由
第5回 EduTech Africa 2019	2019年 10月9日 ～10日	Sandton Convention Centre (ヨハネスブルグ)		約100社	約3,000人	約40カ国 アフリカ : 20カ国 ヨーロッパ : 25% アジア : 18% 中東 : 10% 北アメリカ : 5% オーストラリア : 3%	私立校 : 27% 公立校 : 23% 大学・専門学校等 : 21% 教育当局 : 19% サービス提供者 : 10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品/サービスを購入するため</li> <li>購入したサービスを推薦するため</li> <li>代理人/パートナーを見つけるため</li> <li>テクノロジー/製品/サービスの情報を更新するため</li> </ul>
第6回 EduTech Africa 2020	2020年 10月13日 ～15日	バーチャル (ヨハネスブルグ)	Terrapinn (Pty Ltd.) <a href="https://www.terrapinn.com/">https://www.terrapinn.com/</a>	42社	2,164人	66カ国 アフリカ : 27カ国 ヨーロッパ : 25% アジア : 18% 中東 : 10% 北アメリカ : 5% オーストラリア : 3%	学校 : 40% 大学 : 39% カレッジ・専門学校 : 16% その他 : 5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品/サービスを購入するため</li> <li>最新のEdTech産業のトレンド情報を得るため</li> <li>代理人/パートナーを見つけるため</li> <li>スポンサー/展示者/スピーカーと会うため</li> </ul>
第7回 EduTech Africa 2021	2021年 10月5日 ～6日	バーチャル オンライン		開催決定 <a href="http://www.terrapinn.com/edutechafrika">www.terrapinn.com/edutechafrika</a>				

## 南アフリカ国内のEdTech関連カンファレンス

イベント名	概要	URL
EDHE Lekgotla (Entrepreneurship Development in Higher Education Conference)	2020年9月14日～18日：第4回開催(オンライン) 参加者1,000人超 カンファレンスの目的：高等教育機関の生徒の起業家精神を発展させること 主催：高等教育・トレーニング省(DHET) イベント名の“Lekgotla”とはセツワナ語で“会議”を意味し、特に政府が開催する戦略会議に用いられる	<a href="https://edhe.co.za/edhe-lekgotla-2020/">https://edhe.co.za/edhe-lekgotla-2020/</a>
EdTech Summit Africa	カンファレンスの目的：教育現場の改善に向けた教員トレーニング 主催：EdTech Summit Africa 参加者：南部アフリカの教員を中心に世界中の教育関係者が集まる	<a href="https://edtechsummitafrica.com/2019/">https://edtechsummitafrica.com/2019/</a>
South African International Conference on Educational Technologies	カンファレンスの目的：広範に渡るEdTech関連の研究結果や研究内容をシェアし、ネットワークの機会を与える 主催：African Academic Research Forum (AARF) 参加者：EdTechの教育者と研究者	<a href="http://aarf.org/southafricainternationalconferenceoneducationaltechnologies.html">http://aarf.org/southafricainternationalconferenceoneducationaltechnologies.html</a>
International Conference on E-Learning and Online Education Technologies	主催：The World Academy of Open Science, Engineering and Technology (トルコベース) 開催頻度：毎年(ケープタウン/イスタンブール) 参加者：小規模 オープン・サイエンスのコミュニティとして活用できる	<a href="https://www.waset.org/International-Conference-on-E-Learning-and-Online-Education-Technologies-ICELOET-in-November-2021-in-Cape-Town">International Conference on E-Learning and Online Education Technologies ICELOET in November 2021 in Cape Town (waset.org)</a>
SAIS (South African Innovation Summit)	2020年：13回目の開催 カンファレンスの目的：スタートアップ企業と投資家のマッチアップ 優秀スタートアップ企業への表彰	<a href="https://www.saisummit.co.za/about-the-sa-innovation-summit-sais-innovation-summit">About the SA Innovation Summit   SA Innovation Summit</a>
ICEF Virtual Africa	開催：過去に2回(バーチャル専門) テーマ：教育 カンファレンスの目的：アフリカの人材の開発と開拓 リクルートメント企業のネットワーキング	<a href="https://www.icef-africa.com/icef-virtual-africa-forum-for-education-professionals-focused-on-africa">ICEF Virtual Africa - forum for education professionals focused on Africa</a>

# 8. 現地主要パートナー候補 関係機関 供給先候補



分野	ロゴ	企業名	概要	URL
教科書 教材 プロバイ ダー		<b>PearsonSA</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界70カ国に展開する大手教科書出版社兼教育会社の南アフリカ支社(本社：イギリス)</li> <li>教科書・教材メーカー、高等教育機関(Pearson Institute)</li> <li>焦点：Grade12、TVET高等教育と産業トレーニング</li> <li>Pearson &amp; Longman傘下：Maskew Miller Longman、Heinemann(アフリカ26カ国に拠点)</li> </ul>	<a href="https://za.pearson.com">https://za.pearson.com</a>
		<b>Macmillan Education</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>175年の歴史を有する教科書教材の老舗出版社</li> <li>1960年代から南アフリカで事業を展開</li> <li>2015年：Springer Natureの傘下に</li> <li>学校、TVET教育、教員教育の教科書/教材を出版、プリントとオンライン教科書が主要製品</li> </ul>	<a href="https://www.macmillaneducation.co.za">https://www.macmillaneducation.co.za</a>
私立学校 グループ		<b>AdvTech Group</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨハネスブルグ証券取引所上場会社</li> <li>南アフリカを含むアフリカ19カ国で事業を展開している、アフリカ最大の教育供給社</li> <li>学校ブランドとしては最大9校のCrawford Schoolsが傘下</li> <li>産業トレーニングと職業教育部門、リクルートメント部門も有する</li> </ul>	<a href="http://www.advtech.co.za">www.advtech.co.za</a>
		<b>Curro Group</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1998年創立、ヨハネスブルグ証券取引所上場</li> <li>学校数: 178校(70拠点)</li> <li>2019年：ロボティクスとコーディングなどのコースを持つテクノロジー系学校を設立 傘下にはTVETカレッジも新設されている</li> </ul>	<a href="https://www.curro.co.za/">https://www.curro.co.za/</a>
総合教育 ソリューション・ プロバイ ダー・グ ループ		<b>Optimi Group</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1995年創業(PSGグループ傘下)～2019年：FutureLearn</li> <li>数々の関連企業と合併を繰り返す大手教育ソリューション・プロバイダー</li> <li>Optimi Home、Optimi Workplace、Optimi Classroom、Optimi Collegeの4部門構成</li> <li>Optimi Homeに属する南アフリカ有数の家庭教育プロバイダーImpaq <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生徒数：2002年創業当時は400人</li> <li>2020年現在は24000人以上(教育者数は1200人を超える)</li> </ul> </li> </ul>	<a href="https://optimi.co.za/">https://optimi.co.za/</a>
EdTech インキュ ベーター		<b>CiTi (Cape Innovation &amp; Technology Initiative)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1991年設立、アフリカで最も長く展開しているテクノロジー・インキュベーター(NPO)</li> <li>政府/企業/コミュニティーを繋ぐテクノロジーインキュベーションと各種プログラムを展開</li> <li>インキュベーションセンター：ケープタウンとヨハネスブルグに数カ所</li> <li>傘下：EdTechに特化したインキュベーター Injiniと将来の人材にデジタルスキル教育を提供するCapaCiTi</li> </ul>	<a href="https://www.citi.org.za/">https://www.citi.org.za/</a>